

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 5 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 5 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 5年1月]	350,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 5 年 6 月 21 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		三鷹市下連雀六丁目5 1 2 番 6 4 「下連雀6 - 7 - 3 3」				地積 (㎡)		146 ()		法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設状況		主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (40,80) 準防 高度(1種) (その他)
	1:2	住宅 W 2		一般住宅のほかアパート 等も見られる住宅地域		西3.5 m 市道		水道、 ガス、 下水		三鷹1.6 km		(50,80)
(2) 近隣地域	範囲		東 10 m、西 15 m、南 50 m、北 50 m				標準的使用		低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 15 m、規模		150 ㎡程度、		形状 長方形					
	地域的特性		特記 特記すべき事項はない。		街 基準方位 北、 3 . 5 m市道		交通 三鷹駅 南東方1.6 km		法令 1 低専 (50,80) 準防 高度(1種)			
	地域要因の将来予測		一般住宅が連坦する中に共同住宅もみられる住宅地域として、今後も現状を維持していくものと予測される。根強い需要から地価は上昇傾向。									
(3)最も有効使用の判定		低層住宅地					(4)対象基準地の 個別的な要因		方位 +2.0			
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 439,000 円 / ㎡		(4)対象基準地の 個別的な要因		方位 +2.0				
		収益還元法		収益価格 318,000 円 / ㎡								
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6)市場の特性		同一需給圏は三鷹市及び周辺市区部に存するＪＲ中央線、京王井の頭線、京王線沿線の低層住宅地域。需要者は上記圏域内に居住する一次取得者のほか都区部からの買換え層も認められる。三鷹駅からやや距離のある住宅地域であるが根強い需要があるため地価は上昇傾向で推移している。市場の中心価格帯は1 5 0 ㎡程度の土地で6 千～7 千万円前後、新築戸建住宅で総額8 千万円前後である。										
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額の決定の理由		近隣地域は、収益性よりも利便性、快適性を重視する容積率の低い低層住宅地域であり、共同住宅等もみられるが、収益目的よりも自用目的での取引が主である。従って、収益価格は土地価格に見合う収益が得られないことから低く試算されている為、参考に留め、市場の実態を反映した信頼性の高い比準価格を重視し、標準地及び指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	□代表標準地 ■標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 +2.0		
	標準地番号 三鷹 - 21								準 交通 0.0	域 交通 +3.0		
価と 格し をた	公示価格		[101.2]	100	100	[102.0]	440,000	化 環境 0.0	要 環境 +10.0			
	503,000 円 / ㎡		100	[102.0]	[115.6]	100		補 画地 +2.0	因 行政 0.0			
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 +4.0		
	三鷹(都) - 12								準 交通 0.0	域 交通 -2.0		
準検 地討	前年指定基準地の価格		[102.8]	100	100	[102.0]	437,000	化 環境 0.0	要 環境 0.0			
	425,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[101.9]	100		補 画地 0.0	因 行政 0.0			
(10) 対年 対象 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 425,000 円 / ㎡		価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の	(一般的 要因)	コロナ禍の影響から脱し、金融緩和政策の継続や物価上昇の影響もあり、三鷹市の不動産需要は堅調で、地価は概ね上昇傾向にある。							
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡				(地域 要因)	地域要因に特段の変動はみられず、底堅い住宅需要に支えられ地価は堅調に推移している。						
変動率 年間 +3.3 % 半年間 %		(個別的 要因)	個別的要因に変化はなく、代替・競争関係にある不動産と比し、特段の優劣、競争力の程度に変動は認められない。									